

第5次  
富士宮市地球温暖化対策実行計画  
(事務事業編)

2020（令和2）年度➤2030（令和12）年度

令和2年3月

富 士 宮 市

# 環 境 方 針

## 基本理念

富士宮市は、目指す将来都市像を「富士山の恵みを活かした 元気に輝く国際文化都市」と定め、世界遺産富士山の豊かな恵みを大切にし、安全・安心で元気に暮らすことのできるまちづくりや、誰もが輝く未来づくりなどにより、魅力あふれる富士宮の未来に向けて、さらに国際色豊かで文化的な都市を目指しています。

その中で、豊かな自然環境を次の世代へ受け継ぐため、第2次富士宮市環境基本計画に基づき、地球温暖化をはじめとする環境問題に、市民、事業者と協働で積極的に取り組み、低炭素社会、循環型社会の実現に向けて行動していきます。

また、富士宮市役所は、自ら行う事務事業の環境に与える負荷を把握・管理し、環境への負荷の低減に率先して努めます。

## 基本方針

- 1 第2次富士宮市環境基本計画に基づき、環境に関する施策を推進します。
- 2 事務・事業の実施においては、省エネルギー・グリーン購入・省資源・廃棄物の減量・リサイクルを推進し、地球温暖化防止などの地球環境保全に取り組みます。
- 3 環境に関連する法規制を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。
- 4 職員などの市の活動のために働く人が、環境方針等の理解を深め、継続的に環境への配慮が実践できるよう教育研修を行います。
- 5 環境マネジメントシステムや環境活動を定期的に見直し、継続的な改善を図ります。

平成28年4月1日

富士宮市長 須藤秀忠

# 目 次

## 第1章 基本的事項

- 1 実行計画策定の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 実行計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 3 実行計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 4 実行計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 5 実行計画の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

## 第2章 温室効果ガスの排出状況及び削減目標

- 1 温室効果ガスの排出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 2 削減目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

## 第3章 具体的な取組

- 1 省エネルギー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
- 2 公用車・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- 3 省資源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- 4 環境に配慮した物品等の購入・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 5 廃棄物の減量及びリサイクルの推進・・・・・・・・・・12
- 6 建築物の建築、改修、維持管理等における配慮・・・・12

## 第4章 計画の推進、点検体制及び公表

- 1 計画の推進及び点検体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 2 職員に対する研修等・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 3 進捗状況の公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

# 第1章 基本的事項

## 1 実行計画策定の背景

地球温暖化とは、地球表面の大気や海洋の平均温度が長期的に上昇する現象で、その要因は、人為的な温室効果ガスの排出量の増加であるとされており、自然環境や私たちの生活にも大きな影響を及ぼすといわれています。

地球温暖化の影響は、農作物や生態系への影響、異常気象による災害の多発、海面上昇に伴う陸地の減少などが予測されており、その影響の大きさから、人類の生存そのものにかかわる最も重要な環境課題となっています。

地球温暖化の原因は、二酸化炭素などの温室効果ガスの急増です。私たちの事業活動で消費する電気やガス、ガソリンなどは、温室効果ガスを大量に発生させています。

地球温暖化対策は、国際的な取組となっており、国、地方公共団体それぞれが計画的に取り組むことが求められています。また、東日本大震災後のエネルギー政策の見直しなどもあり、地球温暖化対策に地方自治体が行き組む重要性がさらに高まってきています。

### (1) 地球温暖化対策の動き

時期	地球温暖化対策の動向
平成9年 (1997年)	◆京都議定書採択：気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3） ◆温室効果ガス排出量 2008（平成20）年から2012（平成24）年までに、1990（平成2）年を基準年度として、6%削減することを約束。
平成10年 (1998年)	◆「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布 ◆1999（平成11）年の施行に伴い、地方公共団体に実行計画策定の義務付け。
平成17年 (2005年)	◆「京都議定書」発効 ◆発効条件を満たしたため、京都議定書が発効。これより法的な拘束力が発生。
平成22年 (2010年)	◆「カンクン合意」採択：気候変動枠組条約第16回締約国会議（COP16） ◆温室効果ガス排出量 2020（令和2）年までに、1990（平成2）年比25%削減することを目標にすることを約束。
平成24年 (2012年)	◆「第四次環境基本計画」策定 ◆温室効果ガス排出量 長期目標として2050（令和32）年までに1990（平成2）年比80%削減を目指す。
平成25年 (2013年)	◆地球温暖化対策推進本部開催 ◆温室効果ガス排出量 2020（令和2）年度までに、2005（平成17）年度比3.8%削減することを目標に決定。
平成27年 (2015年)	◆「パリ協定」採択：気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21） すべての国が温室効果ガス削減に取り組み、今世紀後半には、世界の温室効果ガスを実質的にゼロにすることを目指すと表明。 ◆【日本の目標】温室効果ガス排出量 2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で26%削減することを目標にすることを約束。 ◆「気候変動の影響への適応計画」策定
平成28年 (2016年)	◆発効条件を満たしたため、パリ協定が発効。これより法的な拘束力が発生。 ◆「地球温暖化対策計画」策定

## (2) 富士宮市役所の取組

1998（平成10）年10月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という。）が制定され、国、地方自治体、事業者及び国民それぞれの責務を明らかにするとともに、国・地方公共団体の実行計画の策定に対し、事務及び事業に関して温室効果ガスの排出等のための措置に関する計画（以下「実行計画」という。）の策定が義務付けられました。

当市は、2000（平成12）年度に第1次実行計画を策定し、2005（平成17）年度には、富士宮市環境基本計画の策定とあわせ第2次実行計画を策定しています。その後、2012（平成24）年に第3次実行計画、2016（平成28）年度に第4次実行計画（2016（平成28）年～2020（令和2）年）を策定し、市の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出量の削減に努めてきました。

2016（平成28）年度には、国が新たな計画として、2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比で温室効果ガスを26%削減する『地球温暖化対策計画』（2016年5月13日閣議決定）が策定され、この目標達成のために、地方公共団体の事務事業に伴う排出の多くが該当する「業務その他部門」の排出量は基準年度比で約40%の削減が必要であるとされています。このことを踏まえ、今後の市有施設におけるエネルギー管理を強化するとともに、実行計画の進捗管理を確実にを行い、より実効性の高い地球温暖化対策の推進をしていくため、旧計画の期間内ではありますが、見直しの時期を1年繰り上げ「第5次富士宮市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（以下「本計画」という。）を策定することとしました。

## 2 実行計画の目的

本計画は、温対法第21条第1項に基づき、市の事務及び事業に関し温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画として策定される計画であり、市の事務及び事業に関する地球温暖化対策の推進を図ることを目的とします。

地球温暖化対策の推進に関する法律 第21条第1項（抜粋）
第21条1 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。
2～7（略）
8 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。
9 第5項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。
10 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。



## 5 実行計画の対象

### (1) 対象とする温室効果ガス

本計画では、温対法第2条第3項が対象としている下記の7種類の温室効果ガスを対象とします。

ガスの種類※1	概要	地球温暖化係数※3	排出量の算定対象
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	電気、灯油、ガソリン等の使用により排出されます。また、廃プラスチック類の焼却によっても排出されます。	1	○
メタン (CH <sub>4</sub> )	湿地、水田、家畜の腸内発酵等から排出されます。また、一般廃棄物の焼却、廃棄物の埋立等からも排出されます。	25	○
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	燃料の燃焼や農林業における窒素肥料の大量使用等によって排出されます。	298	○
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) ※2	カーエアコンの使用や廃棄時等に排出されます。	12~14,800	○
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	半導体の製造・溶剤等に使用され、製品の製造・使用・廃棄時等に排出されます。	17,340~73,690	—
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	電気設備の絶縁ガス、半導体の製造等に使用され、製品の製造・使用・廃棄時等に排出されます。	22,800	—
三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	半導体製造でのドライエッチングやCVD装置のクリーニングにおいて用いられています。	17,200	—

※1 本市においては、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄及び三ふっ化窒素について発生源がないことから排出量を計上しないこととします。

※2 ハイドロフルオロカーボンについては、カーエアコンの冷媒用として使用されているテトラフルオロエタン (HFC-134a) の地球温暖化係数1,430を使用して算定します。

※3 地球温暖化係数は、各温室効果ガスが地球温暖化をもたらす効果の程度を、二酸化炭素を基準に比で表したもので、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（最終改正：2016（平成28）年5月27日政令第231号）」第4条によります。

### (2) 対象とする組織、施設等の範囲

対象範囲は、市長事務部局、市立病院、会計管理局、消防本部、教育委員会事務局、市議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局などが実施する全ての事務及び事業とします（指定管理者制度による実施事業を含みます。また、基準年度以降に建設された施設も対象とします。）。

なお、民間企業、公益法人など外部への請負や委託（施設の管理運営を除く。）により実施している事業は対象外とします。

### (3) 本計画における算定方法・算定に係る排出係数

温室効果ガス排出量の算定は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に規定されている排出係数を使用し、それぞれの使用量にエネルギーの種類ごとの排出係数と、地球温暖化係数を乗じて算定します。

## 第2章 温室効果ガスの排出状況及び削減目標

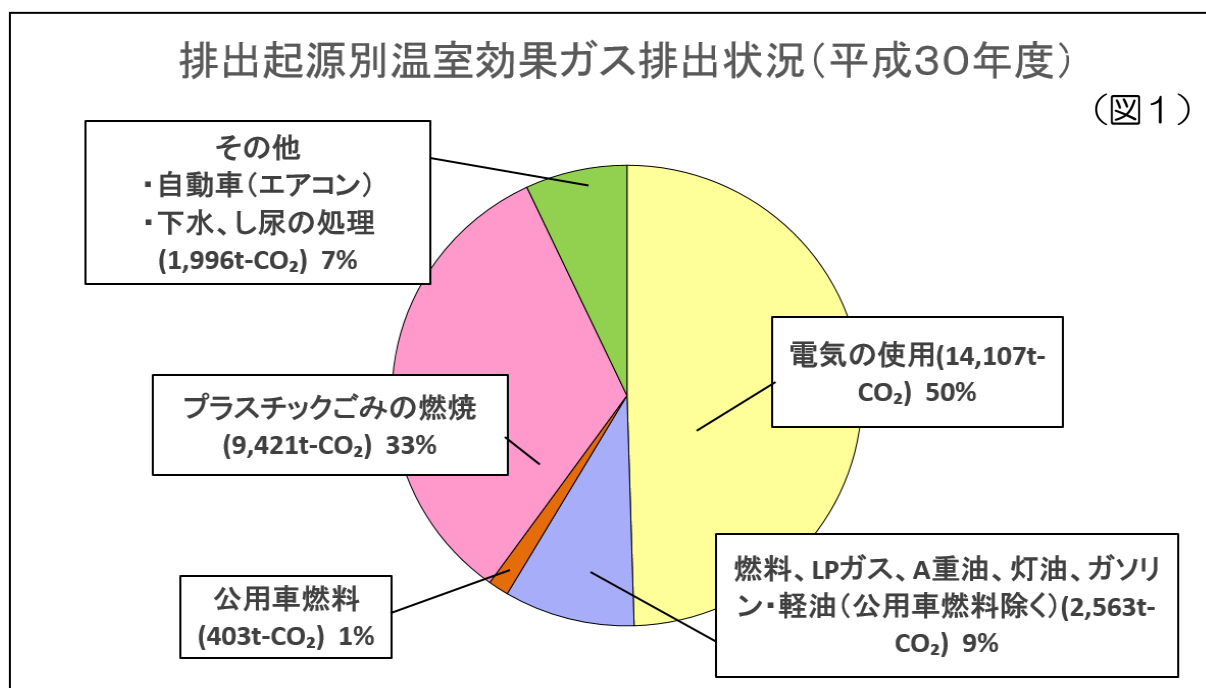
### 1 温室効果ガスの排出状況

平成30年度の温室効果ガス総排出量は、二酸化炭素換算値で、2万8,490トン-CO<sub>2</sub>でした。このうち、二酸化炭素が2万6,437トン-CO<sub>2</sub>、メタンが1,476トン-CO<sub>2</sub>、一酸化二窒素が574トン-CO<sub>2</sub>、ハイドロフルオロカーボンが3トン-CO<sub>2</sub>となっており、90%以上が二酸化炭素となっています。(表1)

市の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガス2018(平成30)年度(表1)

温室効果ガスの種類	二酸化炭素換算排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	26,437	92.79
メタン(CH <sub>4</sub> )	1,476	5.18
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	574	2.02
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	3	0.01
パーフルオロカーボン類(PFCs)	—	—
六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )	—	—
三ふっ化窒素(NF <sub>3</sub> )	—	—
計	28,490	100.00

※小数点以下を端数処理(四捨五入)しているため、合計と一致しない場合があります。



排出起源別の二酸化炭素排出状況を見ると、電気の使用からの排出が最も多く、次いで、プラスチックごみの燃焼(清掃センター)からの排出、次いで下水・し尿の処理からの排出となっています。(図1)



施設別温室効果ガス別排出量（CO<sub>2</sub>換算） 平成30年度 (t-CO<sub>2</sub>) (表2)

施設名	二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	メタン (CH <sub>4</sub> )	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	合計
清掃センター	12,248	0.08	57	12,305
市立病院	3,143	-	-	3,143
星山浄化センター	1,433	201	436	2,071
市役所	979	-	-	979
学校給食センター	914	-	-	914
衛生プラント	825	45	13	883
小学校22校	691	-	-	691
中学校13校	562	-	-	562
総合福祉会館	465	-	-	465
合計	21,207	246	507	21,960

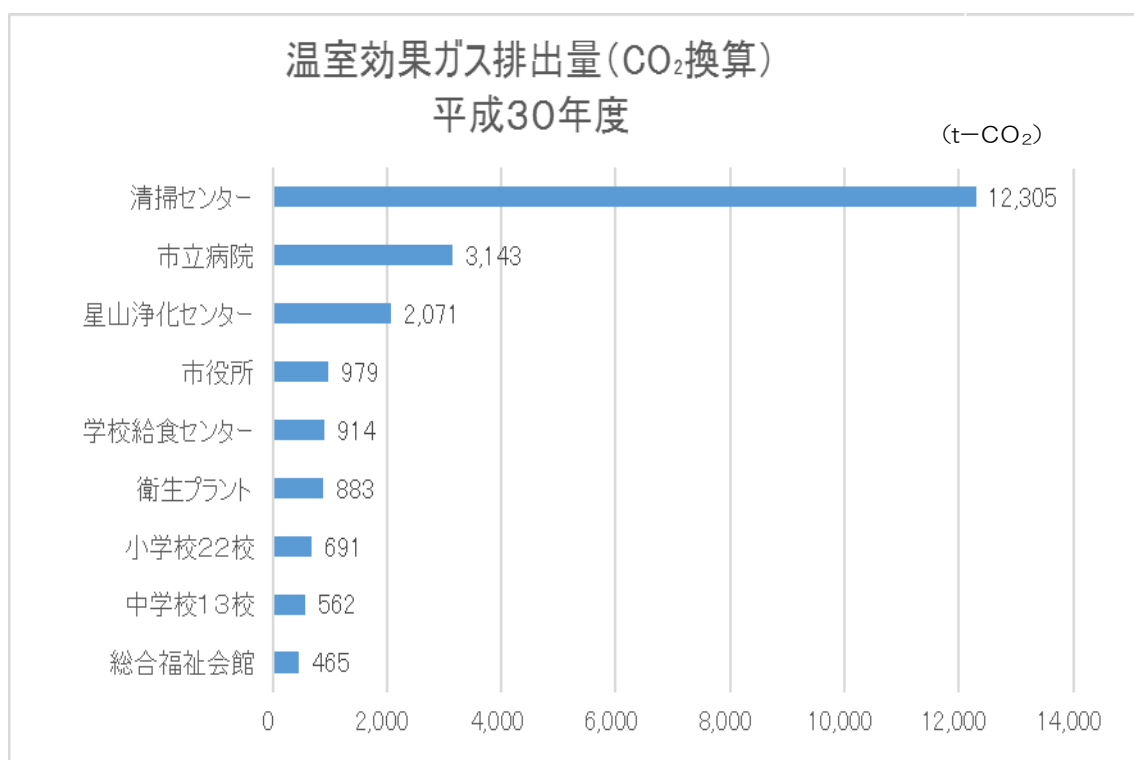
※小数点以下を端数処理（四捨五入）しているため、合計と一致しない場合があります。

温室効果ガス別排出量を見ると、二酸化炭素については、プラスチックごみの燃焼からの排出量が多いことから清掃センターが最も多く、次いで市立病院からの排出、星山浄化センターからの排出の順となっています。

一酸化二窒素については、星山浄化センターの下水処理からの排出が最も多く、次いで衛生プラントからの排出、清掃センターのプラスチックごみの燃焼からの排出の順となっています。

メタンについては、星山浄化センターの下水処理からの排出が最も多く、次いで衛生プラントからの排出となっています。

(図2)



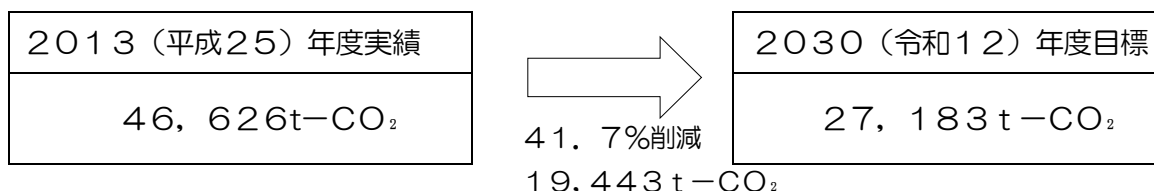
施設別温室効果ガス排出量を見ると、プラスチックごみの燃焼からの排出が多いことから、清掃センターが最も多く、次いで市立病院からの排出、星山浄化センターからの排出の順となっています。(図2)

## 2 削減目標

地方公共団体実行計画（事務事業編）は、国の「地球温暖化対策計画」に即して策定することが、温対法第21条第1項により義務付けられています。

この計画において、温室効果ガスを2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比で、26.0%減の水準にすることとされていますが、地方公共団体の事務事業に伴う排出の多くが該当する「事業その他部門」においては、約40%の削減をすることが目標となっています。

本計画においても、国の計画にある削減目標と整合を図るため、温室効果ガスを2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比で41.7%削減し、目標値27,183t-CO<sub>2</sub>に設定することとします。



分野別排出量の短期削減目標を、次のとおり設定します。（単位：t-CO<sub>2</sub>）

排出起源		基準年度実績 2013(平成25)年度	削減目標 2030(令和12)年度	
電気の使用		16,445	電力使用量の削減及び新エネルギー等の導入により、温室効果ガス排出量を基準年度比で約16%削減します。	
燃料の使用	都市ガス	3,248	燃料使用量の削減及び新エネルギー等の導入により、温室効果ガス排出量を基準年度比で約3%削減します。※1	
	LPガス			
	A重油			
	灯油			
	ガソリン・軽油 (公用車燃料除く)			
公用車燃料		426	公用車使用による燃料（ガソリン及び軽油）使用量の削減により、二酸化炭素排出量を基準年度比で約16%削減します。	
プラスチックごみの燃焼		24,534	プラスチックごみの焼却量の削減により、二酸化炭素排出量を基準年度比で約70%削減します。	
その他 ・自動車（カーエアコンの使用、自動車の走行） ・下水、し尿の処理		1,973 (H25年度値が不明のため、H26年度実績値を使用)	可能な限り削減に努めますが、数値目標は定めません。	

算定対象となっている7種類の温室効果ガス排出量については、二酸化炭素の排出量に換算し表記しています。

### ★目標設定根拠

- ・電気の使用及び公用車の使用…省エネ法に基づくエネルギー使用量の削減目標（年平均1%削減）公用車燃料は省エネ法対象外であるが、省エネ法の削減目標に準じる。
- ・プラスチックごみの燃焼…富士宮市一般廃棄物処理基本計画

※1 燃料の使用については、市民体育館をはじめ富丘交流センター、白糸会館等の建て替えに伴う省エネ効果の高い施設構造又は設備が導入されることを考慮して目標設定しています。

## 第3章 具体的な取組

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、事務及び事業において、次のような取組を実行します。

また各取組について、SDGs（持続可能な開発目標）における複数の異なる課題の解決と相互に関連していることを示すため、以下に関連するSDGsのロゴを表示します。

### 1 省エネルギーに関する取組

#### (1) 全般

□エネルギーを使用する設備については、省エネ法に基づくエネルギー管理標準の遵守及び適正な運用により省エネルギーに取り組みます。

□職員による節電や燃焼の使用抑制など、日常業務における環境配慮活動を推進することにより、温室効果ガスの排出量を削減します。

**運転管理** 温度管理や運転・停止など運転管理に関する事項について管理標準に準じ適正に運転します。

**保守・点検** 日常点検の実施や、定期的に保守・点検を行うことで、安全に使用します。

**新設・更新** 新設更新時は、設置方法や最適な導入台数の検討、効率の良い設備の導入を検討します。

**日常業務における環境配慮活動**

- ・始業前、昼休み、時間外は必要な部分のみ点灯し、それ以外は原則消灯します。
- ・共用部分は支障のない範囲で消灯し、トイレ、会議室等は未使用時消灯します。
- ・エレベーターの使用を控え、階段を積極的に利用します。

#### (2) 空調

□エネルギー管理標準及び富士宮市小・中学校空調設備運用指針に基づき適切な運用を図ります。

□施設や系統ごとに冷暖房の運転時間等を定め、空調稼働時間の短縮及び削減を図り、空調負荷の低減に努めます。

#### (3) その他

□環境負荷が少ない燃料への転換に努めます。

□計画的な業務執行による残業時間の短縮及びノー残業デーの徹底に努めます。

□夏季のクールビズ及び冬季のウォームビズを推進します。

□「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（フロン排出抑制法）に基づき、フロン類が使用されている業務用エアコン・冷凍冷蔵機器の適正管理を徹底します。



## 2 公用車に関する取組

### (1) 公用車の効率運用及び適正運転

- エコドライブ10のすすめ※を参考にして運転します。
- 出張時などは鉄道、バスなど公共交通機関の積極的な利用に努めます。
- 出張時などは低公害車（ハイブリッド自動車、電気自動車など）の積極的な利用に努めます。
- 近距離の移動は、徒歩及び電動自転車の利用に努めます。
- 公用車の走行ルートの合理化、相乗りなど、公用車の効率的利用に努めます。

### (2) 公用車の導入、維持管理等

- 公用車の更新時には、低公害車などへの移行を検討します。
- 給油時又は洗車時にタイヤの空気圧を調整するなど、車両の日常点検を励行し、常に最良な状態で運行します。

### ※エコドライブ10のすすめ（エコドライブ普及連絡会）

- ① ふんわりアクセル「eスタート」
- ② 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転
- ③ 減速時は早めにアクセルを離そう
- ④ エアコンの使用は適切に
- ⑤ ムダなアイドリングはやめよう
- ⑥ 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう
- ⑦ タイヤの空気圧から始める点検・整備
- ⑧ 不要な荷物はおろそう
- ⑨ 走行の妨げとなる駐車はやめよう
- ⑩ 自分の燃費を把握しよう

### エコドライブを心がけましょう

エコドライブとは、燃料消費量や二酸化炭素排出量を減らし、地球温暖化防止につながる「運転技術」や「心掛け」です。また、交通事故の削減にもつながります。



### 3 省資源に関する取組

#### (1) 用紙類等の使用量の削減

- 両面印刷及び裏面利用を徹底します。
- 余白使用による簡易決裁を励行します。
- 文書等の共有化及び減量化に努め、紙の使用量の削減を図ります（電子メールの活用、資料の電子情報化など）。
- ホッチキスに代え、クリップ、ガチャック、針なしホッチキス等の使用に努めます。
- 会議資料のペーパーレス化（プロジェクターなどのOA機器の利用促進）及び配付資料の減量(事前配付資料の持参、封筒配付の廃止)に努めます。
- 職員の会議開催は、出欠の確認に職員ポータルスケジュール機能を活用するなど、紙の使用量削減及び事務の効率化に努めます。
- 印刷物及び刊行物の種類、作成部数、ページ数等を最小限に留め、紙の使用量の削減を図ります。
- 市内全戸配付文書は、可能な限り「広報ふじのみや」へ集約します。
- パソコンで文書を印刷する場合は、印刷プレビューを利用し印刷ページを最小限に留めます。
- コピー機使用後は、リセットすることでミスプリントを防ぎます。

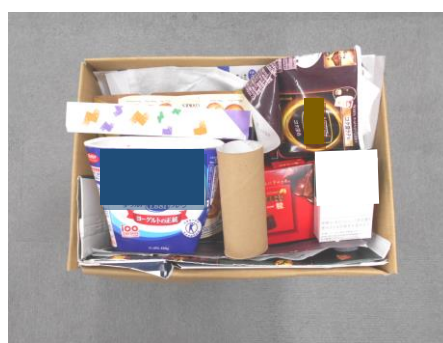
#### (2) 水の使用量の削減

- 節水及び節水機器の導入に努めます。

#### 雑がみを分別し、紙ごみを減らしましょう！

雑がみとは、新聞紙・雑誌・段ボール・紙パック以外の今まで可燃ごみとして出されていたリサイクルできる紙のことです。普段使うごみ箱の横に雑がみ回収用に段ボール箱を置いておくと、習慣的に分別することができます。

雑がみ回収ボックスは本庁舎のリフレッシュルーム等にも配置しています。



## 4 環境に配慮した物品等の購入に関する取組

物品等の購入は必要最小限とし、グリーン購入の調達者の手引き※などを参考に、可能な限りエコマーク商品など、環境への負荷の少ない製品を購入します。

### (1) 紙類

コピー用紙、封筒等の購入及びチラシ、冊子等印刷物作成の際は、古紙配合率の高い用紙などを使用します（グリーン購入法における総合評価値が80以上の用紙の使用など）。

印刷物を発注する際は、可能な限り古紙配合率の高い用紙（グリーン購入法における総合評価値が80以上の用紙など）、非塗工紙、植物由来インキなどを指定します。

窓付き封筒を発注する際は、可能な限り窓部分に紙を使用したものを指定します。

### (2) 電気製品等

個別設備のエネルギー管理標準に基づき、電気製品等の購入又は更新を行います。

### (3) 電気

環境に配慮した調達を行うように、方針を定めます。

### (4) その他

過剰包装及び使い捨て製品の購入を控え、簡易包装及び詰め替え可能な製品を購入します。

可能な限りリサイクル製品及び再利用可能な製品を購入します。

物品単価契約一覧に環境への負荷の少ない製品の明示をするなど、積極的にグリーン購入に関する情報を提供します。

### グリーン購入について

グリーン購入とは、購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入することです。

※グリーン購入の調達者の手引き（環境省）

[http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/tebiki/r2\\_tyoutatusya.pdf](http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/tebiki/r2_tyoutatusya.pdf)

(参照 2020-03-23)



## 5 廃棄物の減量及びリサイクルの推進

- 1人1日当たりのごみ総排出量の削減に努めます。
- カップ、箸などについては、繰り返し使用できる物を使用します。
- 使用済み封筒、ファイル類など使えるものは廃棄せず再使用します。
- 備品類、その他事務用消耗品類などは、修理又は補修を行い長期間使用します。
- マイバッグの利用促進など、ごみの減量に向け意識啓発を行います。
- 回収ボックスを設置し、ごみ（紙・缶・ビン・ペットボトルキャップ等）の分別に努め、リサイクルを推進します。



## 6 建築物の建築、改修、維持管理等における配慮

- “ふじのくに” エコロジー建築設計指針（静岡県）※1  
などにに基づき、省エネルギー、省資源など環境保全に配慮した施設の整備に努めます。
- 市有施設の建築改修を実施する際は、「富士宮市の公共施設における太陽光発電設備等の導入の推進に関する取扱いについて」に基づき、再生可能エネルギーや新エネルギー等の導入を進めます。
- 公共施設などの建築の際は、建物の耐久性、解体時のリサイクルなどに配慮します。
- 改修に伴い十分な省エネルギー効果が見込まれる施設については、ESCO事業※2を導入するよう努めます。
- 建築物等における雨水の適切な利用が可能な場合には、雨水の貯留タンク等の雨水利用設備の導入について検討し設置します。なお、設備を設置した場合は、日常管理の徹底を図ります。
- 施設の整備、改修時は、積極的な緑化を図ります（グリーンカーテンを含む。）。

※1 “ふじのくに” エコロジー建築設計指針（静岡県）

<https://www.pref.shizuoka.jp/kensetsu/ke-150/shizuokaeco.html>  
(参照 2020-03-23)

※2 ESCO事業

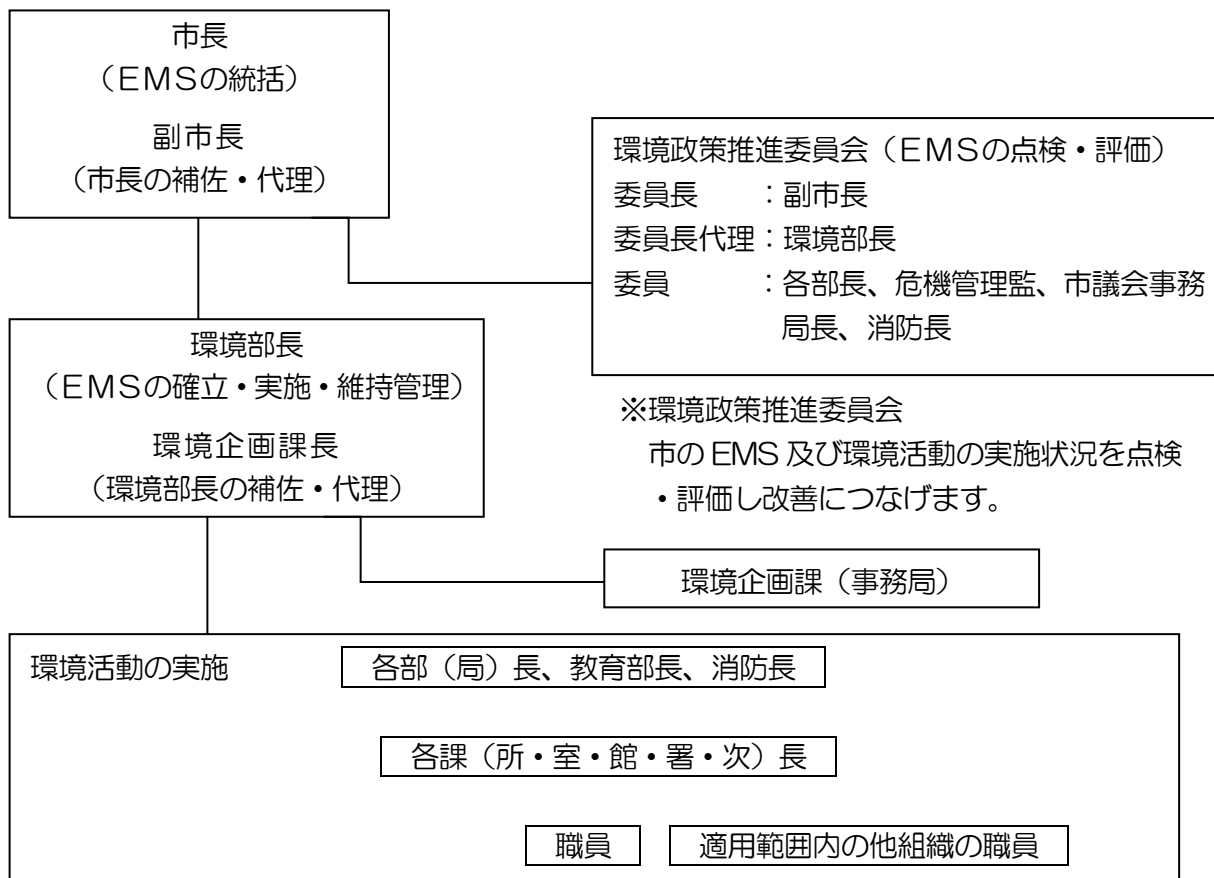
工場又は事業所に省エネルギー設備導入等に関する資金調達や省エネルギー効果の保証を組み合わせた包括的なサービスを提供する事業で、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業



## 第4章 計画の推進、点検体制及び公表

### 1 計画の推進及び点検体制

本計画を効果的に推進するため、計画の推進及び点検は、「富士宮市環境管理マニュアル」(以下「環境管理マニュアル」という。)に基づき下記の体制で行います。



### 2 職員に対する研修等

職員に対する研修は、環境管理マニュアルに基づき、適用範囲の職員に対して行います。

### 3 進捗状況の公表

進捗状況は、毎年度取りまとめ、ホームページ及び富士宮市環境白書に掲載することで、公表します。